

財政制度等審議会財政制度分科会における財務省提案に関する声明

平成27年12月21日

国立大学法人九州工業大学 経営協議会学外委員（50音順）

井上 裕之（株式会社西日本新聞社 論説委員長）

上子 秋生（立命館アジア太平洋大学 副学長）

工藤 智規（東京電機大学 監事）

高原 正雄（いすゞ自動車株式会社 理事）

豊川 裕子（株式会社豊川設計事務所 代表取締役社長）

西田 幸生（北九州市 産業経済局長）

濱田 兼幸（株式会社ワイ・イー・データ 代表取締役社長）

平野 氏貞（TOTO株式会社 上席執行役員人財本部長）

山野井佳孝（ソニーセミコンダクタ株式会社 人事部統括部長）

私たちは、国立大学法人法に基づき設置されている経営協議会の学外委員として九州工業大学の経営に関する重要事項の審議に参画し、社会の視点から様々な意見を述べており、大学運営に反映させる役割を果たしてきました。

急速な少子高齢化やグローバル化の進展、新興国の台頭による国際競争の激化など、我が国を取り巻く社会環境の変化は激しく、次世代を担う卓越した人材の育成や新しい知の創造が不可欠であり、その中心的役割を担う国立大学の責任が重要となります。

そのような中、10月26日の財政制度等審議会財政制度分科会において、財務省から国立大学法人運営費交付金を今後15年にわたり毎年1%減少させるとともに、自己収入を毎年1.6%増加させる提案が示されました。

財政事情が厳しい折、限られた財源の中で質の高い教育研究を続けていくうえでは、自己収入の努力は必要であります。国立大学の基盤的経費である運営費交付金は、平成16年度の法人化以降大きく削減され、12年間で1,470億円の大幅な減額となっており、その運営基盤は急激に脆弱化しています。これまで国立大学が業務の効率化や経費節減等を図りながら、教育研究活動の維持向上に努めてきたのを目の当たりにし、その経営努力も限界に達していると感じております。このまま運営費交付金の削減がなされれば、優秀な若手教員の人材確保や基礎研究の推進といった教育研究の質の低下を招かざるを得ません。

国立大学が、教育・研究・社会貢献の諸機能を強化し、大学改革を着実に実施していくためには、「国立大学法人運営費交付金」の基盤的経費の充実が不可欠なものです。日本と世界の未来への投資として、大学の財政基盤の充実と拡充に、より積極的な姿勢を期待するとともに、必要な財政措置に向け、運営費交付金の拡充を強く要望いたします。